

2021年(令和3年)4月1日から
2022年(令和4年)3月31日まで

**2021年度
(令和3年度)**

事業報告・決算報告書



公益財団法人
ベネッセこども基金

2021 年度事業報告書

I. 事業の概要

公益財団移行7年を経て、新たに2025年度までの中期計画を策定し、テーマごとに新しい取り組みに着手した年だった。

自主事業においては、当財団の強み（教育の知見やノウハウ等）を活かしながら、病院、大学、NPO、企業等さまざまなセクターとの協業によって開発した学び支援プロジェクトや教育プログラムの展開・普及に取り組んだ。また子どもを取り巻く社会課題の認知を広めるためにシンポジウムを3回開催した。

助成事業においては、事業の進捗確認をより迅速に丁寧に対応ができるよう団体サポートの方法を見直した。コロナ禍で計画や予算の修正が余儀なくされる中でも、柔軟な対応が可能となった。2022年度に向けて募集したテーマは引き続き3テーマ。（「重い病気の子どもの学び支援」「経済的困難な子どもの学び支援」「災害地の子どもの学びや育ちの支援」）

<主な事業実績>

1. 自主事業

(1) 子どもの安心・安全を守るための活動

園児、小学生の安全プログラムのスタンダードを目指すためのベースとなるコンテンツの普及。

① 就学前児対象 防災プログラム

- ・「紙芝居 じしんのときのおやくそく」の全国普及：のべ約1.2万部

② 低学齢対象 防犯プログラム

- ・「子どもの安全・安心ハンドブック」の全国普及：のべ約43.0万部
- ・講師用プログラム：のべ1,465部

③ 高学齢対象 スマホ・ネットの安全活用プログラム

- ・現状に合わせ、冊子、講師プログラムともに内容改訂
- ・「初めてのスマホ安心ガイドブック」：のべ約57.3万部
- ・講師プログラム：のべ1,941部

(2) 経済的困難を抱える子どもの学び支援

当財団×先進団体で、相互にリソースを補いながら、現場の知見を活かした課題解決ツールの制作・検証・普及などに取り組む。

① 子どもの学びの質向上

・NPO 法人キッズドアと制作した「言葉の力 UP ブック」を 104 団体、約 2700 冊配布してテスト検証。次年度より一般募集による普及を開始。

② 事業評価研究会

・NPO 法人 Learning For All と連携して全 5 回実施。助成団体から 4 団体が参加し、評価を事業に活かす考え方が定着。次年度も継続実施。

(3) 重い病気や障がいを抱える子どもの学び支援

より汎用的な新 ICT ツールの開発に着手。テスト実施を重ねる中で専門性の高い団体の連携を模索。次年度は共同で開発および事例創出を目指す。

(4) よりより社会づくりにつながる学び支援

体験や対話を通して、多様性への理解や社会と自分の関わりへの「気づき」を促し、主体的に社会に働きかける「きっかけ」を提供する取り組み。

【小・中・高校生】東京 2020 パラリンピック選手村マンガ制作

・公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への制作協力

・パラリンピック選手村の施設やサービスの工夫を通して、子どもたちが共生社会とはどのようなものか、自分たちはどうあるべきかを学ぶ。

②【高校生】英語ディベート日本代表チームの選抜と育成、国際大会派遣

・一社) 全国高校英語ディベート連盟国際委員会 (HEnDA)との共同事業

・新型コロナウイルス感染症の影響で、世界大会はオンライン実施。

2. 助成事業

(1) 重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成

重い病気を抱える子どもの学び支援を行う団体の活動を対象に助成の選定を行った。

助成件数 8 件

助成総額 10,775,865 円

(2) 経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成

- ・経済的困難を抱える子どもの学び支援を行う団体の活動を対象に、2022年度より複数年活動を行う団体の選定を行った。

助成件数 6件

助成総額 計 21,313,910円 (初年度)

- ・2020年度、2021年度より活動を実施していた助成団体の2022年度の継続の選定も行った。

2020年度より継続3年目 件数 4件 金額 計 7,663,100円

2021年度より継続2年目 件数 7件 金額 計 23,050,524円

(3) 災害地の子どもの学びや育ちの支援活動助成 実施なし

3. 広報

- ・ベネッセこども基金 Meetup 実施
- ・年間サイクルと基本ツール（アニュアルレポート、助成報告書等）の制作
- ・Facebook、YouTube、note による発信力強化。

II. 処務の概要

1. 役員等に関する事項

(2022年3月31日現在)

職名	常勤 非常勤	氏名	就任(重任) 年月日	担当職務	報酬	現職
代表理事 理事長	非常勤	五十嵐 隆	2021年6月8日	業務の統括	有	国立成育医療研究センター 理事長
代表理事 副理事長	常勤	福原 賢一	2021年6月8日	理事長代理	無	(株)ベネッセホールディングス 特別顧問
理事	非常勤	耳塚 寛明	2020年6月17日	助成事業統括	有	青山学院大学コミュニティ人 間科学部学部特任教授
理事	非常勤	小見山 智恵子	2021年6月8日		有	東京大学医学部附属病院 副院長・看護部長
理事	非常勤	青柳 光昌	2020年6月17日		有	一社)社会変革推進財団 代表理事専務
理事	非常勤	岡田 晴奈	2020年6月17日		無	(株)ベネッセホールディングス 取締役兼上席執行役員
理事	非常勤	マセソン美季	2020年6月17日		有	国際パラリンピック委員会 理事
監事	非常勤	尾尻 哲洋	2020年6月17日		有	税理士

※2022年3月31日現在の評議員数は3名です。

※2022年3月31日現在の助成選考委員数は5名(うち1名は理事が兼任)です。

2. 職員に関する事項

(2022年3月31日現在)

職名	常勤 非常勤	氏名	採用(就任) 年月日	担当職務	報酬	現職
事務局長	常勤	小松 ゆかり	2016年6月1日	事業統括	有	(株)ベネッセコーポレーションより 出向
職員	常勤	青木 智宏	2018年4月1日	企画リーダー	有	(株)ベネッセコーポレーションより 出向
職員	常勤	多ヶ谷 仁美	2019年4月1日	企画担当	有	(株)ベネッセコーポレーションより 出向
職員	常勤	伊藤 愛	2020年4月1日	企画担当	有	(株)ベネッセコーポレーションより 出向
職員	非常勤	秋元 卓哉	2020年4月1日	企画担当	有	(株)ベネッセコーポレーションより 出向

3. 会議等に関する事項

①理事会

開催 年月日	議 事 事 項	会議の結果
第 1 回 (決議の省略) 2021 年 5 月 24 日	第 1 号提案 ・ 2020 年度 事業報告・決算承認の件 第 2 号提案： ・ 第 1 回定時評議員会開催の件	全会一致で承認可決 全会一致で承認可決
第 2 回 2021 年 6 月 8 日	第 1 号議案 ・ 代表理事（理事長）の選定の件 第 2 号議案 ・ 代表理事（副理事長）の選定の件 第 3 号議案 ・ 特別寄附金受入の件 第 4 号議案 ・ 「重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成」募集要項の承認の件	全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決
第 3 回 2021 年 11 月 19 日	第 1 号議案 ・ 2022 年度「重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成」助成団体承認の件 第 2 号議案 ・ 2022 年度「経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成」募集要項の承認の件 第 3 号議案 ・ 2020、2021 年度「経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成」助成団体の継続審査の承認の件	全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決
第 4 回 2022 年 3 月 16 日	第 1 号議案 ・ 2022 年度 「経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成」助成団体承認の件 第 2 号議案 ・ 2020、2021 年度 「経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成」助成団体継続承認の件 第 3 号議案 ・ 2021 年度 収支予算書の補正の件 第 4 号議案 ・ 2022 年度 事業計画及び予算の件 第 5 号議案 ・ 2022 年度 「災害助成」募集要項承認の件	全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決

②評議員会

開催 年月日	議 事 事 項	会議の結果
定時評議員会 (決議の省略) 2021年 6月8日	第1号議案 ・2020年度 事業報告・決算承認の件 第2号議案 ・五十嵐隆理事選任の件 第3号議案 ・福原賢一理事選任の件 第4号議案 ・小見山智恵子理事選任の件	全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決

4. 許可、認定、承認、証明等に関する事項

申請年月日	申 請 事 項	許可等年月日	備 考
該当なし			

5. 契約に関する事項

契約年月日	契約相手先	契約の概要
2021年4月1日	(株)ヘアラビット	安全教育に関する業務契約
2021年4月1日	子どもの未来サポートオフィス	助成事業に関する業務委託契約
2021年5月1日	特定非営利活動法人キッズドア	日本語ワークショッププログラム
2021年5月1日	特定非営利法人 Learning For All	事業評価研究会
2021年7月1日	田添敦孝先生	重い病気に関するアドバイザー契約
2022年3月1日	東京2020五輪・パラリンピック組織委員会	東京2020パラリンピック競技大会におけるパラリンピック選手村に関する制作物の制作協力
2022年3月1日	一社)ニューメディア開発協会	「病気療養の子どもがアバターロボットで学校生活に参画し『笑顔』になる。学び、体験のモデル拠点校支援事業」プロジェクトの協業
2022年3月31日	(株)GROP	業務委託に関する覚書
2022年3月31日	(株)ベネッセコーポレーション	賃貸借契約書

6. 寄附金に関する事項

相手先	寄付目的	寄付金額 (円)	備考
(株)ハニネットコーポレーション	事業費・運営費	150,000,000	現金：定例寄附
	事業費	3,171	現金：e-Shelf 募金
(株)ハニネットコーポレーション顧客	事業費	364,690	現金：ライフマイル°イント WP
	事業費	653,874	現金：たまひよ 1 円募金
	事業費	2,447,119	現金：努力賞募金
(株)ハニネットコーポレーション社員	事業費	1,284,500	現金：社員給与天引
(株)ハニネットホールディングス役員	事業費	12,000	現金：役員給与天引
(株)ハニネットホールディングス株主	事業費	1,130,000	現金：株主優待寄附選択
サントリービバレッジサービス(株)	事業費	279,786	現金：自販機募金
ハニネットこども基金・募金口	事業費	226,225	現金：募金
(株)東京個別指導学院	事業費	49,500	現金：株主優待寄附選択

7. 行政庁（内閣府）からの指示事項

指示年月日	指示事項	履行状況
該当なし		

8. 税法上の収益事業の有無

該当なし

9. その他重要事項

該当なし

10. 事業報告の附属明細書

なし

2021 年度決算報告書

2021年4月1日～2022年3月31日（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

I. 貸借対照表

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	71,187,453	64,274,698	6,912,755
貯蔵品	122,000	292,029	△170,029
流動資産合計	71,309,453	64,566,727	6,742,726
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
事業積立資産	336,304,343	337,925,840	△1,621,497
特定資産合計	336,304,343	337,925,840	△1,621,497
(3) その他固定資産			
什器備品	224,840	0	224,840
その他固定資産合計	224,840	0	224,840
固定資産合計	336,529,183	337,925,840	△1,396,657
資産の部合計	407,838,636	402,492,567	5,346,069
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	21,004,096	13,372,566	7,631,530
預り金	68,458	89,071	△20,613
流動負債合計	21,072,554	13,461,637	7,610,917
2 固定負債			
負債の部合計	21,072,554	13,461,637	7,610,917
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	336,304,343	337,925,840	△1,621,497
指定正味財産合計	336,304,343	337,925,840	△1,621,497
(うち特定資産への充当額)	(336,304,343)	(337,925,840)	(△1,621,497)
2 一般正味財産	50,461,739	51,105,090	△643,351
正味財産の部合計	386,766,082	389,030,930	△2,264,848
負債及び正味財産合計	407,838,636	402,492,567	5,346,069

II. 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	158,072,362	146,422,089	11,650,273
受取寄付金	6,450,865	5,547,094	903,771
受取寄付金振替額	151,621,497	140,874,995	10,746,502
雑収益	4,714	2,528,940	△2,524,226
受取利息	4,714	4,701	13
雑収益	0	2,524,239	△2,524,239
経常収益計	158,077,076	148,951,029	9,126,047
(2) 経常費用			
事業費	138,077,076	128,951,029	9,126,047
ソフトウェア償却費	0	406,098	△406,098
渉外費	88,737	27,160	61,577
会議費	124,881	144,637	△19,756
報酬	1,874,850	1,770,522	104,328
制作費	2,240,974	1,775,932	465,042
原稿料	1,292,580	2,444,910	△1,152,330
監修料	366,370	475,000	△108,630
普及宣伝費	1,876,496	1,852,488	24,008
法定福利費	4,242,809	4,326,403	△83,594
給料手当	24,595,744	24,350,822	244,922
旅費交通費	420,765	356,001	64,764
通信運搬費	2,836,637	3,050,975	△214,338
減価償却費	16,060	0	16,060
消耗品費	623,907	241,061	382,846
印刷製本費	13,402,473	8,767,392	4,635,081
賃借料	0	7,415,100	△7,415,100
諸謝金	365,664	93,000	272,664
支払負担金	8,952,360	4,639,900	4,312,460
支払助成金	62,803,399	54,643,009	8,160,390
委託費	11,785,319	12,076,283	△290,964
新聞図書費	143,651	94,336	49,315
雑費	23,400	0	23,400
管理費	20,643,351	20,576,986	66,365
制作費	1,507,440	2,880,826	△1,373,386
原稿料	55,000	8,250	46,750
報酬	800,000	700,000	100,000
委託費	6,936,201	6,001,565	934,636
支払手数料	420,737	314,701	106,036
渉外費	19,920	0	19,920
普及宣伝費	12,100	451,570	△439,470
法定福利費	1,028,132	1,006,369	21,763
給料手当	6,018,677	5,786,795	231,882
会議費	4,691	770	3,921
旅費交通費	7,360	2,100	5,260
通信運搬費	420,023	365,513	54,510
消耗品費	107,794	150,227	△42,433
図書新聞費	142,790	136,043	6,747
印刷製本費	608,078	521,429	86,649
光熱水料費	230,083	178,111	51,972
賃借料	1,743,809	1,585,257	158,552
保険料	5,000	5,000	0
諸謝金	0	193,411	△193,411

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	3,080	4,880	△1,800
支払負担金	61,000	134,971	△73,971
雑費	511,436	149,198	362,238
経常費用計	158,720,427	149,528,015	9,192,412
評価損益等調整前当期経常増減額	△643,351	△576,986	△66,365
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△643,351	△576,986	△66,365
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△643,351	△576,986	△66,365
当期一般正味財産増減額	△643,351	△576,986	△66,365
一般正味財産期首残高	51,105,090	51,682,076	△576,986
一般正味財産期末残高	50,461,739	51,105,090	△643,351
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	150,000,000	150,000,000	0
受取寄付金	150,000,000	150,000,000	0
一般正味財産への振替額	△151,621,497	△140,874,995	△10,746,502
一般正味財産への振替額	△151,621,497	△140,874,995	△10,746,502
当期指定正味財産増減額	△1,621,497	9,125,005	△10,746,502
指定正味財産期首残高	337,925,840	328,800,835	9,125,005
指定正味財産期末残高	336,304,343	337,925,840	△1,621,497
III 正味財産期末残高	386,766,082	389,030,930	△2,264,848

正味財産増減計算書内訳表

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公1	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	138,072,362	20,000,000	158,072,362
受取寄付金	6,450,865	0	6,450,865
受取寄付金振替額	131,621,497	20,000,000	151,621,497
雑収益	4,714	0	4,714
受取利息	4,714	0	4,714
経常収益計	138,077,076	20,000,000	158,077,076
(2) 経常費用			
事業費	138,077,076	0	138,077,076
渉外費	88,737	0	88,737
会議費	124,881	0	124,881
報酬	1,874,850	0	1,874,850
制作費	2,240,974	0	2,240,974
原稿料	1,292,580	0	1,292,580
監修料	366,370	0	366,370
普及宣伝費	1,876,496	0	1,876,496
法定福利費	4,242,809	0	4,242,809
給料手当	24,595,744	0	24,595,744
旅費交通費	420,765	0	420,765
通信運搬費	2,836,637	0	2,836,637
減価償却費	16,060	0	16,060
消耗品費	623,907	0	623,907
印刷製本費	13,402,473	0	13,402,473
諸謝金	365,664	0	365,664
支払負担金	8,952,360	0	8,952,360
支払助成金	62,803,399	0	62,803,399
委託費	11,785,319	0	11,785,319
新聞図書費	143,651	0	143,651
雑費	23,400	0	23,400
管理費	0	20,643,351	20,643,351
制作費	0	1,507,440	1,507,440
原稿料	0	55,000	55,000
報酬	0	800,000	800,000
委託費	0	6,936,201	6,936,201
支払手数料	0	420,737	420,737
渉外費	0	19,920	19,920
普及宣伝費	0	12,100	12,100
法定福利費	0	1,028,132	1,028,132
給料手当	0	6,018,677	6,018,677
会議費	0	4,691	4,691
旅費交通費	0	7,360	7,360
通信運搬費	0	420,023	420,023
消耗品費	0	107,794	107,794
図書新聞費	0	142,790	142,790
印刷製本費	0	608,078	608,078
光熱水料費	0	230,083	230,083
賃借料	0	1,743,809	1,743,809
保険料	0	5,000	5,000
租税公課	0	3,080	3,080
支払負担金	0	61,000	61,000
雑費	0	511,436	511,436
経常費用計	138,077,076	20,643,351	158,720,427
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△643,351	△643,351
評価損益等計	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公1	法人会計	合 計
当期経常増減額	0	△643,351	△643,351
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	△643,351	△643,351
税引前当期一般正味財産増減額	0	△643,351	△643,351
当期一般正味財産増減額	0	△643,351	△643,351
一般正味財産期首残高	6,660,756	44,444,334	51,105,090
一般正味財産期末残高	6,660,756	43,800,983	50,461,739
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	130,000,000	20,000,000	150,000,000
受取寄付金	130,000,000	20,000,000	150,000,000
一般正味財産への振替額	△131,621,497	△20,000,000	△151,621,497
一般正味財産への振替額	△131,621,497	△20,000,000	△151,621,497
当期指定正味財産増減額	△1,621,497	0	△1,621,497
指定正味財産期首残高	337,925,840	0	337,925,840
指定正味財産期末残高	336,304,343	0	336,304,343
III 正味財産期末残高	342,965,099	43,800,983	386,766,082

Ⅲ. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業積立資産	337,925,840	0	1,621,497	336,304,343
合 計	337,925,840	0	1,621,497	336,304,343

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
事業積立資産	336,304,343	(336,304,343)	(0)	(0)
合 計	336,304,343	(336,304,343)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
什器備品	240,900	16,060	224,840
合 計	240,900	16,060	224,840

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
目的達成による指定解除額	151,621,497
合 計	151,621,497

7. その他

(資産除去債務に関する注記)

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

IV. 附属明細書

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため、省略する。
2. 引当金の明細
引当金が存在しないため省略する。

V. 財産目録

財 産 目 録

2022年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			71,187,453
普通預金	みずほ銀行	運営資金として	71,187,453
貯藏品	ノート 5,309冊 (寄附による受入)	公益目的事業に使用	122,000
流動資産合計			71,309,453
(固定資産)			
基本財産			
特定資産			
事業積立資産	みずほ銀行	交付者の定めた用途に充てるために保有している資金	336,304,343
その他固定資産	什器備品	ドリーロボット 2台	224,840
固定資産合計			336,529,183
資産合計			407,838,636
(流動負債)			
未払金	ベネッセコーポレーション他	2021年度経費未払分	21,004,096
預り金	源泉所得税		68,458
流動負債合計			21,072,554
(固定負債)			
固定負債合計			
負債合計			21,072,554
正味財産			386,766,082

※ 「監査報告書」

2022年 5月10日

公益財団法人ベネッセこども基金
理事長 五十嵐 隆 殿

公益財団法人ベネッセこども基金

監事 尾尻 哲洋 

監査報告書

私は、2021年4月1日から2022年3月31日までの当法人の事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項の規定並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事及び使用人等から財産の状況及び職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び正味財産増減の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上